

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	ヤスハラケミカル株式会社
【英訳名】	YASUHARA CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安原 禎二
【本店の所在の場所】	広島県府中市高木町1080番地
【電話番号】	0847(45)3530(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长 青山 勝則
【最寄りの連絡場所】	広島県府中市高木町1080番地
【電話番号】	0847(45)3530(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长 青山 勝則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期累計期間	第62期 第1四半期累計期間	第61期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	3,519,594	3,137,268	14,080,228
経常利益又は経常損失 () (千円)	332,775	6,526	975,163
四半期(当期)純利益 (千円)	236,443	54,295	469,472
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,789,567	1,789,567	1,789,567
発行済株式総数 (株)	10,839,663	10,839,663	10,839,663
純資産額 (千円)	18,712,374	18,735,215	18,802,364
総資産額 (千円)	24,255,435	27,448,420	23,563,895
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.01	5.28	45.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	12.00
自己資本比率 (%)	77.15	68.26	79.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続く一方で、輸出の低迷や設備投資の伸び率鈍化など、一部で力強さに欠ける展開となりました。また、海外におきましても、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性などによる下振れ懸念から、先行きは不透明な状況が続いております。

当社が関係しております粘着・接着・香料・電子材料・ラミネート業界におきましては、国内需要の低迷や継続的な原材料高、企業間における価格競争の激化等により、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような経済情勢のなかで、当社といたしましては、高付加価値製品の開発に注力するとともに国内外の新規市場並びに新規顧客の開拓に取り組み、販売の拡大に努める一方、原価低減や生産効率、業務効率の向上を図り、収益の確保に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高3,137百万円（前年同四半期比10.9%減）、原材料価格高騰の影響を大きく受けたことにより営業利益13百万円（同95.2%減）、経常損失6百万円（前年同四半期は経常利益332百万円）、投資有価証券売却益等により四半期純利益54百万円（同77.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

テルペン化学製品

粘着・接着用樹脂においては、自動車用品用途のテルペンフェノール樹脂及び包装用途の変性テルペン樹脂が低調に推移したことにより減収となりました。化成品においては、香料分野が低調に推移した一方、電子材料分野が好調に推移したことにより前年実績並みとなりました。この結果、当事業全体の売上高は2,423百万円（前年同四半期比12.5%減）、営業利益205百万円（同53.2%減）となりました。

ホットメルト接着剤

ホットメルト接着剤においては、自動車部品用途の接着剤及び食品用途の押出グレードが低調に推移したことにより減収となりました。この結果、当事業全体の売上高は659百万円（同4.2%減）、営業利益33百万円（同47.3%減）となりました。

ラミネート品

ラミネート品においては、自動車用品用途の不織布ラミネートが低調に推移したことにより減収となりました。この結果、当事業全体の売上高は54百万円（同13.6%減）、営業損失1百万円（前年同四半期は営業利益4百万円）となりました。

財政状態に関しましては、次のとおりであります。

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べ3,884百万円増加し27,448百万円となりました。これは主に、売掛金及び投資有価証券が減少した一方、現金及び預金に加え原材料及び貯蔵品の増加によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ3,951百万円増加し8,713百万円となりました。これは主に、長期借入金及び短期借入金の増加によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ67百万円減少し18,735百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金及び利益剰余金の減少によるものであります。

(2)経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、98百万円です。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因

当社の経営成績に重要な影響を与える要因として、世界の景気動向に影響を受ける可能性があります。

(6)資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性については、当社は事業運営上必要な資金の流動性の向上と資金の源泉を安定的に確保することを基本としております。

当社の運転資金需要のうち主なものは、原材料の購入費用のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの固定金利の長期借入を基本としております。

なお、当第1四半期会計期間末における借入金の合計残高は6,250百万円となっております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,839,663	10,839,663	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	10,839,663	10,839,663	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	10,839	-	1,789,567	-	1,728,997

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 564,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,266,500	102,665	-
単元未満株式	普通株式 8,263	-	-
発行済株式総数	10,839,663	-	-
総株主の議決権	-	102,665	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤスハラケミカル株式会社	広島県府中市高木町1080番地	564,900	-	564,900	5.21
計	-	564,900	-	564,900	5.21

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,605,871	5,483,731
売掛金	2,973,965	2,720,347
製品	2,312,259	2,566,837
仕掛品	1,321,934	1,427,556
原材料及び貯蔵品	6,245,381	6,991,762
その他	436,749	726,740
貸倒引当金	2,973	2,973
流動資産合計	15,893,188	19,914,004
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	954,204	942,681
機械及び装置(純額)	841,430	811,100
土地	2,891,014	2,875,411
その他(純額)	696,486	708,914
有形固定資産合計	5,383,135	5,338,107
無形固定資産		
投資その他の資産	93,500	86,728
投資有価証券	1,149,000	1,016,263
繰延税金資産	379,680	391,270
その他	675,033	711,689
貸倒引当金	9,642	9,642
投資その他の資産合計	2,194,071	2,109,579
固定資産合計	7,670,707	7,534,416
資産合計	23,563,895	27,448,420
負債の部		
流動負債		
買掛金	416,073	523,125
短期借入金	1,039,992	1,840,020
未払法人税等	149,528	9,167
賞与引当金	138,235	37,958
環境対策引当金	77,693	-
その他	579,064	847,262
流動負債合計	2,400,586	3,257,534
固定負債		
長期借入金	1,320,016	4,409,990
退職給付引当金	474,379	475,562
役員退職慰労引当金	532,494	539,002
その他	34,054	31,114
固定負債合計	2,360,944	5,455,670
負債合計	4,761,531	8,713,204

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789,567	1,789,567
資本剰余金	1,729,013	1,729,013
利益剰余金	15,365,506	15,358,153
自己株式	391,877	391,877
株主資本合計	18,492,210	18,484,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	310,154	250,358
評価・換算差額等合計	310,154	250,358
純資産合計	18,802,364	18,735,215
負債純資産合計	23,563,895	27,448,420

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	3,519,594	3,137,268
売上原価	2,741,163	2,645,111
売上総利益	778,430	492,157
販売費及び一般管理費	501,340	478,857
営業利益	277,089	13,300
営業外収益		
受取利息	1,992	2,494
受取配当金	8,908	10,023
受取家賃	4,510	4,762
為替差益	35,651	-
その他	8,476	5,662
営業外収益合計	59,539	22,943
営業外費用		
支払利息	2,143	1,604
為替差損	-	40,049
手形売却損	1,707	1,016
その他	3	100
営業外費用合計	3,854	42,769
経常利益又は経常損失()	332,775	6,526
特別利益		
投資有価証券売却益	-	49,183
環境対策引当金戻入額	-	35,393
特別利益合計	-	84,576
特別損失		
固定資産処分損	80	-
特別損失合計	80	-
税引前四半期純利益	332,695	78,049
法人税、住民税及び事業税	58,518	3,981
法人税等調整額	37,734	19,772
法人税等合計	96,252	23,754
四半期純利益	236,443	54,295

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	111,586千円	103,886千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	61,648	6.00	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	61,648	6.00	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資損益につきましては、関連会社がありませんので記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	テルペン化学製品	ホットメルト接着剤	ラミネート品	計	
売上高					
外部顧客への売上高	2,768,480	688,243	62,871	3,519,594	3,519,594
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,162	12,571	-	37,734	37,734
計	2,793,642	700,814	62,871	3,557,328	3,557,328
セグメント利益	438,823	63,128	4,538	506,490	506,490

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	506,490
全社費用(注)	229,400
四半期損益計算書の営業利益	277,089

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	テルペン化学製品	ホットメルト接着剤	ラミネート品	計	
売上高					
外部顧客への売上高	2,423,650	659,318	54,299	3,137,268	3,137,268
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,182	10,823	-	38,005	38,005
計	2,450,833	670,141	54,299	3,175,274	3,175,274
セグメント利益又は損失()	205,312	33,263	1,758	236,816	236,816

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	236,816
全社費用(注)	223,516
四半期損益計算書の営業利益	13,300

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	23円01銭	5円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	236,443	54,295
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	236,443	54,295
普通株式の期中平均株式数(株)	10,274,686	10,274,686

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

ヤスハラケミカル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下平 雅和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤスハラケミカル株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第62期事業年度の第1四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ヤスハラケミカル株式会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。